

法人名	公益財団法人えひめ産業振興財団
-----	-----------------

所管部(局)課	経済労働部 産業創出課
---------	-------------

平成 31 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	理事長 大塚 岩男	ホームページURL	http://www.ehime-iinet.or.jp/		
所在地	松山市久米窪田町337番地1	電話番号	089-960-1100		
基本金・資本金等	2,029,337 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和61年 11月 1日 (平成24年 4月 1日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		640,000	31.5	
	(財)愛媛県技術開発振興財団①		700,000	34.5	
	(財)愛媛県産業情報センター②		401,000	19.8	
	県内金融機関		130,000	6.4	
設立目的	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資することを目的としています。				
設立の経緯及び経過	昭和61年11月 (財)愛媛テクノポリス財団設立 平成9年4月 (財)愛媛県技術開発振興財団と統合し(財)愛媛県産業技術振興財団へ名称変更 平成13年4月 (財)愛媛県中小企業振興公社と(財)愛媛県産業情報センターとを統合。現行の名称に変更。 平成24年4月 公益財団法人へ移行				
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出を促進するための総合的な支援 ・企業が高度技術を利用して起業化を推進することに対する支援 ・創造的な事業活動を行う中小企業を創出するための支援 ・情報の収集、加工、創出及び提供 ・情報の活用に関する啓発、情報の管理及び創出に関する研究開発その他中小企業等の情報化の促進 ・地域経済の動向及び中小企業の振興に関する調査研究 ・下請取引に関する情報の収集及び提供並びに苦情又は紛争の処理 ・中小企業の経営資源の確保の支援 ・テクノプラザ愛媛の管理運営 			管理受託施設 (指定管理者施設を含む) テクノプラザ愛媛	

2 組織の状況(平成30年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員		8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
理事等		13	0	1	0	1	12	0	1	0	1	12	0	1	0	1	13	0	1	0	1	1	機械・金属分野からの理事を選任
常勤		2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	0	
非常勤		11	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	11	0	0	0	0	1	
職員		58	7	6	17	2	55	7	5	15	2	49	7	6	15	2	57	6	6	16	2	8	再雇用職員及び金融機関からの出向職員が減となった一方、新規事業実施のため、非正規職員が増員となった
正規職員		37	7	6	17	2	34	7	5	15	2	35	7	6	15	2	34	6	6	16	2	△1	
非正規職員		21	0	0	0	0	21	0	0	0	0	14	0	0	0	0	23	0	0	0	0	9	
常勤職員		17	0	0	0	0	17	0	0	0	0	12	0	0	0	0	20	0	0	0	0	8	
非常勤職員		4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	
県関係職員の実数				6	17	2			5	15	2			6	15	2			6	16	2		
県退職後2年内雇用OB		0																					
役員・職員の兼務等特記事項		正規職員(県職員(派遣))のうち1名及び正規職員(県職員OB)のうち1名は、常勤役員兼務																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
地域中小企業応援 ファンド事業	経常費用	189,771	254,021	238,628	244,807	185,663	△24.2	事業規模の縮小
	うち 人件費	33,911	22,231	24,385	23,133	18,618	△19.5	事業規模の縮小
	経常収益	205,920	205,955	206,301	185,612	139,362	△24.9	運用替による運用益減少
	うち 県補助金等						-	
事業 開始年度								
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合							
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	事業執行率(%)	84.5	85.1	81.9	98.9	75.9	△23.3	中小企業者への支援に直接関係する為
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	地域資源を活用したビジネスの創出及び次代を担う新産業の育成、雇用の創出を目指し、地域資源を活用したビジネスの創出や既存産業の高付加価値化・高度化、販路開拓、新事業展開へ取り組む、個人・中小企業者等への支援を行ない、県内創業率の向上並びにビジネスの裾野拡大による県内経済の活性化に努めた。 ※人件費は、法人が人件費を負担しない派遣職員等の人役を含む額。(以下同じ。)							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
テクノプラザ愛媛管 理運営	経常費用	120,642	124,189	127,444	128,381	123,655	△3.7	
	うち 人件費	21,558	16,722	16,393	17,763	16,190	△8.9	
	経常収益	137,174	139,126	139,198	144,299	133,796	△7.3	
	うち 県補助金等	100,092	100,286	101,690	107,710	102,091	△5.2	
事業 開始年度								
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合							
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	利用者数(人)	35,549	38,014	42,590	41,814	40,796	△2.4	貸館事業であり利用者数の成果を選定
	利用料収入(千円)	36,082	37,792	36,430	35,523	30,593	△13.9	貸館事業であり利用料収入の成果を選定
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	テクノプラザ愛媛本館及び別館の指定管理者の指定を受け、両施設を円滑に管理維持できた。							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
創業・経営基盤強 化総合支援事業	経常費用	43,658	45,365	44,445	43,499	44,494	2.3	
	うち 人件費	7,802	18,886	19,262	18,382	17,607	△4.2	
	経常収益	43,523	44,038	44,038	43,402	44,038	1.5	
	うち 県補助金等	43,523	44,038	44,038	43,402	44,038	1.5	
事業 開始年度								
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合							
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	相談数(件)	2,174	2,539	2,597	2,842	3,068	8.0	支援の中核が相談対応の為
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	創業及び事業者の新事業展開を支援するため、新事業創出等に関する総合相談窓口である「ビジネスサポートオフィス」に、プロジェクトマネージャ等配置し各種相談に対応したほか、えひめビジネスインキュベータースクールや起業塾等の開催により、創業を支援するとともに、中小企業者等の経営課題の解決のため専門家派遣等を実施した。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
下請企業振興事業		経常費用	16,320	17,072	18,293	16,809	17,405	3.5	
		うち 人件費		9,246	8,402	8,262	8,095	△2.0	
		経常収益		16,992	18,466	16,614	17,364	4.5	
事業 開始年度		うち 県補助金等		16,992	17,005	16,614	17,363	4.5	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		あっせん紹介件数(件)		201	166	152	131	△13.8	下請取引のあっせんを主業務としているため、あっせん件数を選定
		契約成立金額(千円)		45,913	30,023	136,455	80,603	△40.9	下請取引のあっせんを主業務としているため、契約成立金額を選定
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		県内下請中小企業の受注量の確保を図るため、発注に関する情報の収集提供、主要企業を訪問し県内下請中小企業のPR、主要親企業と下請中小企業間の個別面談を行う商談会を行った。							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益							-
事業 開始年度		うち 県補助金等						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
								-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

4 財務状況(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	705,323	639,662	581,273	571,974	604,112	5.6	
	うち公益目的	533,937	476,706	424,769	415,755	445,532	7.2	
	うち基本財産運用益	16,792	16,792	14,782	10,521	10,472	△0.5	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち事業収益	54,636	45,693	39,465	37,377	33,140	△11.3	テクノプラザ愛媛利用料収入が減少したため
	うち公益目的	959	885	645	780	1,028	31.8	研修事業の受講料収入が増加したため
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	402,326	351,475	299,300	321,984	404,444	25.6	県からの委託事業が減少した一方、国からの委託事業等が増加したため
	うち公益目的	301,733	250,695	197,147	213,697	289,938	35.7	国からの委託事業の増加、国の補助事業が新たに採択されたことによる
	経常費用計	703,751	713,580	624,018	648,994	670,498	3.3	
	うち公益目的	544,196	551,661	472,690	497,025	511,178	2.8	
	うち事業費	685,159	694,478	605,884	633,163	652,608	3.1	
	うち公益目的	544,196	551,661	472,690	497,026	511,178	2.8	
	うち管理費	18,592	19,102	18,134	15,831	17,891	13.0	会計システムの更新等があったため
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	1,572	-73,918	-42,745	-77,020	-66,386	13.8		
当期経常外増減額	0	0	148	0	-314	-		
当期正味財産増減額	305	-69,105	-479,982	-76,588	-66,270	13.5		
【貸借対照表】	資産	15,891,464	15,873,131	15,329,732	15,822,139	22,090,515	39.6	
	流動資産	742,601	722,125	647,141	560,977	2,130,486	279.8	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る現金預金が増加
	固定資産	15,148,863	15,151,006	14,682,591	15,261,162	19,960,029	30.8	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る基金預金等が増加
	うち基本財産	1,019,216	1,019,294	1,020,550	1,020,746	1,020,942	0.0	
	負債	12,967,538	13,018,310	12,954,893	13,523,888	19,858,534	46.8	
	流動負債	325,406	376,803	4,344,005	6,337,239	2,816,834	△55.6	一年内返済予定長期借入金の減少
	うち短期借入金	125,292	112,088	4,064,539	6,114,936	2,676,128	△56.2	一年内返済予定長期借入金の減少
	固定負債	12,642,133	12,641,507	8,610,888	7,186,649	17,041,700	137.1	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業等に係る借入金が増加
	うち長期借入金	12,505,361	12,500,000	8,500,000	7,072,000	16,942,000	139.6	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業等に係る借入金が増加
	正味財産	2,923,926	2,854,821	2,374,839	2,298,251	2,231,981	△2.9	
指定正味財産	2,414,083	2,418,895	1,981,511	1,981,941	1,982,372	0.0		
一般正味財産	509,843	435,926	393,329	316,309	249,609	△21.1	ファンド事業等の事業に使用	
負債・正味財産合計	15,891,464	15,873,131	15,329,732	15,822,139	22,090,515	39.6		

【人件費内訳】(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	114,556	129,097	133,154	103,781	125,706	21.1	新規事業増加等に伴う人件費の増加
	うち管理費分	11,202	12,550	11,313	8,371	7,173	△14.3	人件費配賦の見直し
	小 計	125,758	141,647	144,467	112,152	132,879	18.5	
合 計		125,758	141,647	144,467	112,152	132,879	18.5	

【県の財政的関与】(H30年度)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	62,648	63,721	63,615	62,888	64,096	1.9	
委託料	120,606	141,592	163,521	190,612	172,853	△9.3	
うち指定管理委託料	100,092	100,286	101,690	107,710	102,091	△5.2	
うち再委託額	54,994	60,507	57,290	71,025	58,706	△17.3	29年度にPR動画作成業務委託、調査業務委託があったため
貸付額	0	0	0	343,000	6,662,500	1842.4	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業等に係る貸付の実施
県支出金計	183,254	205,313	227,136	596,500	6,899,449	1056.7	
貸付残高(期末)	10,634,575	10,620,361	10,615,000	10,758,000	17,120,500	59.1	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業等に係る貸付の増加
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H30年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金	-		
補助金	愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	44,038	愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費に要する経費の補助(H11年度～)
	愛媛県下請企業振興事業費補助金	17,363	愛媛県下請企業振興事業に要する経費の補助(S52年度～)
	高度IT人材創出育成事業費補助金	2,118	高度IT人材創出育成事業に要する経費の補助(H6年度～)
	愛媛県小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	577	愛媛県小規模企業者等設備資金貸付事業に要する経費の補助(H12年度～)
委託料	テクノプラザ愛媛管理等委託料	102,091	テクノプラザ愛媛管理等に係る委託料(H3年度～)
	中小企業支援センターネットワークシステム管理運営委託料	8,399	中小企業支援センターネットワークシステム管理運営に係る委託料(H3年度～)
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託料	19,554	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業に係る委託料(H27年度～R1年度)
	6次産業化活動支援事業委託料	9,740	6次産業化活動支援事業に係る委託料(H26年度～)
	機能性食品等開発・販路開拓事業委託料	1,704	機能性食品等開発・販路開拓事業に係る出展事業に係る委託料(H29年度～R1年度)
	中小企業事業承継支援事業	3,443	中小企業事業承継支援事業に係る委託料(H28年度～R9年度)
	農商工連携開発商品販路開拓フォローアップ事業	6,870	農商工連携開発商品販路開拓フォローアップ事業に係る委託料(H29年度～R1年度)
	高機能素材成形加工人材養成事業	1,467	高機能素材成形加工人材養成事業に係る委託料(H30年度～R1年度)
	ヘルスケア産業育成支援事業	7,747	ヘルスケア産業育成支援事業に係る委託料(H29年度～R1年度)
	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業	11,838	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る委託料
貸付金	愛媛県中小企業高度化資金貸付金	3,200,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H19.11.20～R9.11.18)
		4,800,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H21.2.20～R11.2.18)
		2,115,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H22.2.19～R2.2.17)
		343,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H29.11.20～R9.11.18)
		2,500	地域中小企業応援ファンド事業資金(H31.2.19～R11.2.18)
		300,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H31.2.20～R11.2.18)
		6,360,000	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業資金(H31.3.8～R23.3.8)
損失補償	-		

【財務関係指標】(H30年度)

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	26.0	32.1	39.1	44.3	39.2	△5.1	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	45.6	42.7	35.0	27.8	34.0	6.2	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	17.9	19.9	23.2	17.3	19.8	2.5	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	2.6	2.7	2.9	2.4	2.7	0.2	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	18.4	18.0	15.5	14.5	10.1	△4.4	正味財産÷(負債+正味財産)×100
自己資本比率(会社法人及び公社)						-	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	228.2	191.6	14.9	8.9	75.6	66.8	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	79.5	79.5	82.0	83.3	88.8	5.5	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	77.3	77.3	75.7	76.6	76.2	△0.3	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<p>県内産業の総合的な支援機関として、新事業の創出や産業技術の高度化、企業の経営革新、経営基盤の強化など地域産業のニーズに即応した各種事業を実施している。</p> <p>また、25年度に引き続き、26年度から5年間指定管理者となり、テクノプラザ愛媛の管理運営を行っている。</p> <p>県の補助金、委託料が削減傾向にある中、国等からの競争的資金の獲得等外部資金の導入など、安定的な経営基盤の確保に向けて努力している。</p>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部資金の積極的な導入等、自主財源の確保に努め、今後とも自律的・安定的な経営基盤の確立に取り組んでいただきたい。 ・ 設備資金貸付、設備貸与事業及び機械類貸与事業の債権管理について、未収債権発生防止と回収増に一層努めていただきたい。 ・ 県職員の派遣・兼務は必要最小限度に留め、当法人の自律的な運営を進めるためにプロパー職員の育成等に十分配慮していただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価期間を通じて、概ね黒字を計上し、安定した経営が図られており、今後も、外部資金の積極的な活用や自主財源の確保に努め、自律的・安定的な経営に取り組んでいただきたい。 ○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員するなど組織体制の見直しを図るとともに、勤務状況を勘案した査定昇給を導入し、組織及び給与面からの改善を進めていることは評価できる。 ○ 県からの派遣職員数は減少しているものの、兼務職員は増加しており、法人の自律的な運営の観点から、県職員の人的関与は必要最小限に留め、プロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後については、新たな創業希望者に対し、より多くのチャンスを提供するとともに、同様の支援を行っている団体との連携・情報共有などの施策にも、より一層積極的に取り組まれない。 ○ 28年度中に債券満期を迎える財産を有しており、今後は超低金利下での運用が見込まれることから、低下する運用益を補てんできるよう、収益事業の強化を図るなど適切な資金調達に努めること。 ○ 各種研修にプロパー職員を参加させるなど人材育成に努めるとともに、県の人的関与は、事業内容に応じて必要最小限となるよう兼務職員を2名減としたところであるが、引き続き、県派遣職員等の適正化に努め、その必要性について県民の理解を得られるよう、より丁寧な説明や情報開示に努めること。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の-77,020千円から-66,386千円と4期連続で赤字が続いており、一般正味財産も29年度と比べて66,700千円減少した。これは、「地域中小企業応援ファンド基金事業」において、過去の運用益(繰越金)を活用するため、単年度の利息収入を超える規模で事業に取り組んでいることが要因であるが、この影響を除いたとしても、30年度は約2千万円の赤字となっており、中長期の視点で経営体質の改善に向けた検討を進めること。</p> <p>②利用料収入の大半を占めるインキュベートルームについては、専門家による無料の経営相談が出来るといったメリットを積極的にPRするなど、稼働率向上に向けた取組を強化すること。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシを作成するなど、積極的に事業のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		<ul style="list-style-type: none"> ・組織規模の適正を保ちつつ、役員の特任化や経営感覚を有する人材の役員への登用を図り、役員に対する訴訟等のリスクへの対処を行う必要がある。 ・効率的な業務運営を行うために、機動的な組織運用に資する組織の大きくり化、外部人材等の活用を図る必要がある。 ・プロパー職員の経営感覚やコスト意識等の向上を図るため、各種研修、能力・業務重視の人事・給与制度の導入、管理職登用など、プロパー職員の育成に向けて取り組む必要がある。
取組内容	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・当財団の職員構成は、平成31年3月末現在、2部6課体制で、常勤役員2名と常勤職員16名（プロパー職員6名、県派遣職員5名、銀行出向職員4名、県OB職員1名）など34名で運営している。 ・役員数については、公益法人の移行に伴い、17名から13名に減員した。 ・専務理事と常務理事の2名を常勤化し、理事長に金融機関の役員を登用している。 ・役員の訴訟リスクの軽減策として役員賠償責任保険に加入し、役員の職務環境の改善を図った。 ・各部門において、業務運営に必要な最低限の外部人材等を登用した。 ・勤務状況を勘案した査定昇給を実施した。
	令和元年	・効果的な業務運営を行うため、事業承継支援の専門人材等を外部から積極的に追加登用した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の発展に寄与するため、基金等の有利な運用に努めるとともに、国等の競争的資金やその他の事業収入を積極的に獲得し、財団の運営基盤を強化する必要がある。 ・指定管理者の指定を受けて取り組んでいる施設の管理運営は、財団の運営基盤の一翼を担い公益目的事業を下支えしている重要な収益事業となっている。引き続き、効率的な運営により経費削減に努めるとともに、施設の利用促進及び質の高いサービスの提供が必要である。 ・効率的・効果的な事業執行の観点から、関係団体との連携や協働を積極的に進める必要がある。 ・経営の透明化や外部の信頼性を高めるために、公認会計士等の専門家による外部監査体制の整備を図る必要がある。 ・経営計画等に沿った事業の確実な推進と事後の検証、評価を行い、その結果を経営的に確に反映させるPDCAサイクルを実践する必要がある。
取組内容	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産や基金の運用を比較的金利の高い長期国債にすることにより、経営財源の確保を図った。 ・指定管理事業においては、経費節減や省エネ対策を実施し、利用料収入の大半を占めるインキュベート・ルームの入居率を上げるため入居要件及び入居期間の見直し、新たに食に関するインキュベート・ルームの設置や県外IT企業の誘致等により入居率アップを図り、利用料金収入の増加につなげた。 ・高度・専門的な経営課題に対応するために、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、関係支援機関、金融機関等でチームを作り、協働体制を整えた。 ・会計監査人に監査法人を任用し、法定監査を受ける体制を整えた。
	令和元年	・プロパー職員が関連事業や財務に関する研修に参加するなど、自主的な運営のためのスキルアップを図った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化
 ○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		・財団は、本県経済の発展に資することを目的として、地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進するための事業を行っている公共的な団体であることから、その目的に沿った確実な成果を期待されている。一方で、指定管理者制度の導入や、県財政構造改革の取組みなどにより、県からの委託料・補助金が減少する傾向にある中、より自立的な財団運営が必要となっている。
取組内容	共通	・県からの委託料・補助金が総体として減少傾向にある中、国の競争的資金等を積極的に導入し、着実な成果を挙げるとともに、自立的な財政運営に取り組んだ。
	令和元年	昨年度に引き続き、内子町との創業スクールやえひめベンチャー起業塾を実施した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		・当財団は、本県経済の発展に資することを目的として、事業を行っている公共的な団体であることから、その目的に沿った確実な成果を期待されており、事業の内容に合わせて必要最小限の範囲で県職員の派遣等が行われている。引き続き、業務の内容に合わせた必要最小限の範囲で、県派遣職員等を効率的に配置して、事業の効率的・効果的な実施を図ると同時に、財団の自立的な運営を進めるため、プロパー職員の人材育成に努める。
取組内容	共通	・業務の内容に合わせた必要最小限の範囲で県派遣職員の効率的な配置について検討し、ピーク時に比べ、派遣職員を2名減とした。 ・スキルアップや自主研修に関する要綱や規則を作成し、プロパー職員の人材育成の環境を整えた。
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組 関連事業や財務に関する研修に参加するなど、自立的な運営のためのスキルアップを図った。
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		・地域産業の高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資する。
取組内容	共通	県内外の関係機関とも連携し、適切に事業実施を進める。
	令和元年	昨年度に引き続き、内子町との創業スクールやえひめベンチャー起業塾を実施した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	・財務諸表、役員 の状況などについて財団ホームページに掲載して積極的な開示に努め、業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備え置き、原則として一般の閲覧に供することが義務づけられる。	
取組内容	共通	・財務諸表、役員 の状況などについて財団ホームページに掲載して積極的な開示に努めた。また、県の制度に準じた情報公開制度を導入している。
	令和元年	・引き続き、閲覧のための関係資料の備え置きやホームページでの掲載を行った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	・中小企業に向けた財団の各種支援情報や、各種制度を積極的に収集、提供することにより、認知度の向上をさらに図る必要がある。	
取組内容	共通	・中小企業に対する財団の各種支援情報や財団が把握している各種制度等を提供することにより、財団の認知度の向上を図った。
	令和元年	・引き続き、財団ホームページやメルマガ等で、財団の各種情報を発信したり、経営相談拠点の案内チラシを配布した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和元年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>委託料・補助金が減少する中、「よろず支援拠点」事業や「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」などの受託事業を拡大するなど、経営基盤の充実・強化に努めてきた。また、引き続き、テクノプラザ愛媛の利用促進や修繕の即時対応など適正な施設管理を図り、利用者サービスの質の向上や利用料収入の増加に繋がるように努めた。</p> <p>さらに、自律的な運営を進めるため、各種研修にプロパー職員を参加させ人材育成に努めるとともに、効果的な業務運営を行うため引き続き、専門人材を外部から積極的に登用し、活用した。</p>
法人所管課による評価	<p>当法人は、企業の技術の高度化及び新たな事業の創出支援等を目的とした県有施設であるテクノプラザ愛媛の指定管理者として、利用者サービスの向上に努めるとともに、中核的支援機関としての経営相談業務、各種県受託事業など、本県における総合的な中小企業等の支援機関として、国及び県の事業と連携して各種事業を実施しており、これらの事業がより効果的かつ安定的に行えるような組織体制や経営基盤の充実・強化に適切に取り組んでいる。</p> <p>県としても組織の自立性を確保しつつ、当法人と連携して施設の改修など、これらの事業がより機動的かつ効率的に行えるよう支援している。</p>

(2) 2次評価

<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -77,020千円から -66,386千円と4期連続で赤字が続いており、一般正味財産も29年度と比べて66,700千円減少した。</p> <p>これは、「地域中小企業応援ファンド基金事業」において、過去の運用益(繰越金)を活用するため、単年度の利息収入を超える規模で事業に取り組んでいることが要因であるが、この影響を除いたとしても、30年度は約2千万円の赤字となっており、中長期の視点で経営体質の改善に向けた検討を進めること。</p> <p>②利用料収入の大半を占めるインキュベーションルームについては、専門家による無料の経営相談が出来るといったメリットを積極的にPRするなど、稼働率向上に向けた取組を強化すること。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシを作成するなど、積極的に事業のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
--